

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 石川 憲 様 様 あて名 〒104-0031 日本国東京都中央区京橋一丁目5番12号マルヒロ 京橋ビル9階		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 20.11.2018	
出願人又は代理人 の書類記号 F1086		今後の手続については、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2018/032888	国際出願日 (日.月.年) 05.09.2018	優先日 (日.月.年) 27.09.2017	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F16F9/32(2006.01)i, B62K25/08(2006.01)i, F16F9/58(2006.01)i			
出願人 (氏名又は名称) KYBモーターサイクルサスペンション株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
--

見解書を作成した日 05.11.2018			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 熊谷 健治 電話番号 03-3581-1101 内線 3367	
		3W	3819

## 第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願  
 出願時の言語から国際調査のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2.  この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。

3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。

- a.  出願時における国際出願の一部を構成する配列表  
 附属書C/ST.25テキストファイル形式  
 紙形式又はイメージファイル形式
- b.  国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
- c.  国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表  
 附属書C/ST.25テキストファイル形式(PCT規則13の3.1(a))  
 紙形式又はイメージファイル形式(PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)

4.  さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。

5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-6	有
	請求項		無
進歩性 (IS)	請求項	5-6	有
	請求項	1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求項	1-6	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 2011-94647 A (カヤバ工業株式会社) 2011.05.12,  
 段落0020-0093, 第1-2図  
 & US 2011/0095462 A1 段落0010-0064, 第1-2B図  
 & EP 2317171 A2 & CN 102052421 A
- 文献2 : JP 2009-222221 A (カヤバ工業株式会社) 2009.10.01,  
 段落0046-0049, 第7図 (ファミリーなし)
- 文献3 : JP 2016-65608 A (KYBモーターサイクルサスペンション株式会社)  
 2016.04.28, 段落0032, 第3図 & WO 2016/047471 A1

請求項1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2より、進歩性を有しない。

文献1には、フロントフォークであって、アウターチューブ (アウターチューブ1) と、一端からアウターチューブ内に移動可能に挿入されるインナーチューブ (インナーチューブ2) と、インナーチューブの他端を閉塞する蓋部 (ボトム部材21) と、インナーチューブ内に設けられるシリンダ (シリンダ体3) と、アウターチューブに連結されてシリンダ内に移動可能に挿入されるロッド (ロッド体4) と、シリンダの反蓋部側に嵌合してロッドの挿通を許容するヘッド部材 (ヘッド部材31) とを備え、シリンダとヘッド部材は、連結手段 (連結手段10) と蓋部により軸力を受けた状態で挟持されているフロントフォーク、が記載されている。

文献2には、フロントフォークにおいて、インナーチューブ (インナーチューブ2) に形成された加締め部 (変形部2b) でシリンダ (シリンダ体3) を保持した連結手段 (連結手段10) が記載されている。

そして、文献1に記載の発明に、文献2に記載の上記連結手段を適用することは、当業者が容易になし得たものである。

(補充欄に続く)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求項 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 より、進歩性を有しない。

文献 1 には、ヘッド部材（ヘッド部材 3 1）が、シリンダに嵌合するシリンダヘッド部と、シリンダヘッド部に積層された環状のストッパ部（ストッパ部材 1 0 1）とを有することが記載されている。

文献 2 には、加締め部（変形部 2 b）が嵌合する環状のストッパ部（アダプタ 1 0 1）が記載されている。

請求項 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 より、進歩性を有しない。

文献 2 には、ストッパ部（アダプタ 1 0 1）の外周に、周方向に沿って加締め部が嵌合する環状溝（環状溝 1 0 1 b）が形成されることが記載されている。

請求項 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3 より、進歩性を有しない。

文献 3 には、蓋部（アクスルブラケット 4）は、インナーチューブ（車輪側チューブ 5 1）に螺合されることが記載されている。

そして、文献 1 に記載の発明において、文献 3 に記載の発明のように、蓋部とインナーチューブとを螺合することは、当業者が容易になし得たものである。

請求項 5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して、新規性、進歩性を有する。

請求項 5 に係る発明の「シリンダとヘッド部材に軸力を加えた状態でインナーチューブを加締め加工して加締め部を形成し」という点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求項 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して、新規性、進歩性を有する。

請求項 6 に係る発明の「インナーチューブを加締め加工して形成した加締め部でヘッド部材を支えた状態で、蓋部をインナーチューブに螺合してシリンダとヘッド部材に軸力を加える」という点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。